

平成 25 年度第 3 回第 2 次山縣市総合計画策定審議会 会議事録

日時：平成 26 年 3 月 26 日（水）午後 1 時 30 分～

場所：山縣市役所 303 会議室

出席者：委員（敬称略） 大野 朝義、古田 登、丹羽 英之、平田 久美子、横山 哲夫、横山 哲夫、大沢 登美子、佐野 恵津子、藤田 昌子、江崎 由里香

：事務局 久保田 企画財政課長
石神 企画財政課主幹
大西 企画財政課係長
ジャパンインターナショナル総合研究所

欠席者： なし

○次第

1.開会

2.会長あいさつ

3.議事

- 1) 計画期間について
- 2) 今後の人口見通しについて
- 3) 基本構想の素案について
- 4) その他

4.閉会

開会

3.議事

【事務局】

山州市の現状等について、コンサルから説明をお願いする。

（ジャパン総研より第 2 次山州市総合計画 基本構想素案（修正版）説明）

【会長】

計画期間や人口フレーム等については別に議論するが、今の説明の中でご質問があれば承る。

【上野委員】

いただいた計画書はカラーではなかったのがカラーのほうがよいと思っていたが、今日見たらカラーになっている。基本的には、色刷りにするのか。

【事務局】

色弱者の方などもいるので色遣いが難しいが、カラーのほうがとっつきやすいので、予算が許されればカラーにしたいと思っているが、現時点では決まっていない。少なくともダイジェスト版はカラーにしたい。

【会長】

大きな問題となるのは、計画期間あるいは理念、人口フレーム等だと思っている。資料の説明をお願いしたい。

(事務局より参考資料 1、参考資料 2、総合計画に関する調査、山県市の人口推計グラフ説明)

【事務局】

人口については、事務局案として 27,500 人という説明だったが、事務局案と認識せずに、今日の審議のための 1 つの数値として見ていただきたい。本部のほうではまだ固まっていない。仮置き数字ということで認識いただきたい。

【会長】

まず、計画期間について集中的にご意見をいただきたい。今示されているのは 9 年で、前期基本計画は 5 年、後期基本計画は 4 年ということだが、他の市町村のこともあり、また、今後予想されることを主管が主観的に言ったことも踏まえてご議論いただきたい。

【事務局】

第 1 次総合計画の実施計画は 3 年でやってきたが、今回は 4 年としているので、それについても検討いただきたい。

【会長】

実施計画は 4 年ということだが、毎年ローリングしていくか。

【事務局】

していく。現在は 3 年のローリングをやっている。

【上野委員】

計画期間について、マニフェストとの関連だが、どこを読んでもマニフェストが優先している。だから、どのように連動しなければいけないかという発想になる。しかし、よく考えてみると、基本計画があって、そのもとで市長をやる人がどのように活かしていくかということで、私はここをこのように色付けするというようなマニフェストの作成が必要ではないか。そうすると、市民に向かって、基本的にはこのように計画に挙がっているけれども、私はここをこのように色付けしますよということになると、立候補が複数人立ったときに、共通項で討論ができることになる。だから、今までの発想では、マニフェストがあって、計画が連動するように考えられているけれども、計画にプライドをもって 10 年間は動かせない基本的なものだということ、あなたはどうかやってこれを実現しますかというような発想をもってやらないといけないのではないかと思う。そういう意味でいえば、この計画期間でやってよいのではないかと思う。

【会長】

参考資料 1 の 2 ページの③に、約 60% の団体で総合計画とマニフェストの関係が整理されているということだが、④には、実際に仕事を進める上では不明確だということもあるようなので、この辺は非常に難しいと思う。事務局から何か意見はあるか。

【事務局】

とんでもないローカルマニフェストを掲げて、総合計画を変なふうにしても困るので、ブランドルールのものをきちんと考えてつくるというのも 1 つだと思う。

全国的にみると、総合計画を批判している人が市長になった場合、まちが混乱する事例もあるので、委員の意見のように、あえて切り離すという発想もある。

また、「整理されている」というのは、必ずしも市長もしくは議員の任期と計画期間をすり合わせているという意味とは限らない。いろいろなお考えがあってよいと思う。

【上野委員】

議会では基本条例をつくっている。素案ができた段階だが、6 章の中に、地方自治法 96 条の第 2 項に即して、議会でも何を審議して議決していくかという項目がある。その中に、総合計画と素案については、審議するということが入っている。他にも項目はあるが、それを第一に挙げている。そうすると、今言われたような心配はなくなる。議会として議決していくので、市長選に立候補した人は、少なくともそれを踏まえてやらないといけない。基本条例に明記されれば、全く違うものを持ってきて自分のアピールだけやってはいけないということになるので、心配は要らないのではないかと思う。

【事務局】

参考資料1の15ページのQ6-1に「総合計画は条例でどのように規定されていますか」ということでは、今は条例で規定されていないところが多いが、Q6-2では「議会では総合計画の何を議決していますか」ということでは、基本構想はほとんどのところで議決されており、基本計画も議決されているところがある。

【会長】

平田委員、ご意見はあるか。

【平田委員】

市長というのは、マニフェストの方向性を考えて民意に沿って選ばれた方なので、その方がやろうとしていることを推進できるような体制はつくるべきだと思っている。活性化ということを考えれば、9年がよいと思う。議会条例に即して審議されるということであれば、流動的に動いたほうが市としては活性化するのではないかと思う。

【会長】

確認だが、市長の改選期は、26年・30年・34年か。

【事務局】

何もなければ統一地方選挙となるので、27年・31年が市長選、28年・32年が市議会議員選挙となる。

3ページの計画期間の表が分かりやすいと思うが、27年度に選挙があり、4年後の31年度にまた選挙があるので、就任された31年度の1年間で後期計画がつくられて、次の就任は35年度というように見ていただくと分かると思う。

【会長】

市議会議員選挙は1年遅れか。

【事務局】

その通りである。市長は4月26日で任期満了、議会は4月30日で任期満了となり、ほぼ1年ずれている。

【会長】

大野委員、ご意見はあるか。

【大野委員】

5年4年の9年でよいと思う。マニフェストとの連動については難しい。

【会長】

江崎委員、ご意見はあるか。

【江崎委員】

総合計画と市長のマニフェストとの連動については、整合性を取っていたほうが施策としては上手く進んでいくのではないかと思う。もし別の考え方があり、そちらのほうがよいという意見を伺えれば、どちらがよいかという話はできると思う。5年5年の10年という候補があるのか。

【事務局】

国内で一番多いのは、10年の基本構想で5年の前期5年の後期というのが一番多い。山県市の第1次総合計画はそのようになっている。それと対比する形で今回挙げている。

【平田委員】

9年やった後、4年4年となる可能性も考えられるか。

【事務局】

それも視野にある。

【平田委員】

それがあって、今の構想だと思っている。これがダメだという意見があれば伺いたい。

【大野委員】

1次計画は5年5年ということでやってきて、何か問題はあったのか。

【事務局】

特に感じていない。発言しにくいですが、現市長は前市長の後継的な位置付けである。

【大野委員】

ということ、マニフェストは連動してくるのではないか。

【事務局】

元々総務部長だった人なので、総合計画を踏まえたマニフェストだと思うので、大きな相違は生じていない。これから数年先を考えたときには、市民の方がどのような市長を選ぶのかは分からない。全国では、議会とのねじれを起こしているところもある。

【平田委員】

時代はどんどん変わっていくので、長い期間よりも、見直し期間は短いほうが安心できる気がする。

【大野委員】

どのようなものを計画しても、結局マニフェストのことが引っかかってくる。計画期間は、整合を取るために市長のマニフェストを考慮していくということではよいのではないかとと思う。

【会長】

今回この形でいくとすると、次は4年4年の8年ということか。

【事務局】

視野にはあるが、そこまでは想定していない。9年先のことは分からない。

私どもの意識としては、山根市の市長選挙に合わせるということは、あまり前面に出すなど幹事会で言われていることもあり、あまり意識はしていない。例えば、市長に何かあったときにはずれてしまうので、ずれたから計画期間を短縮するかといったらそういうものではない。4年4年というのは、市長や市議会の選挙が4年スパンなので、区切りとして、見直しを次回に反映させたほうがよいのではないかとということである。任期は意識しているが、細かいところまでは意識していない。何かあれば選挙時期は変わる。逆に、新人市長が就任早々1年間で、次の総合計画に反映させる期間として十分な期間かといえば、これはまたいろいろな点がある。今のままでいくと、たまたまそういうことになるという程度で、それを踏まえた計画期間とまでは考えていない。皆さん方がどう考えるかは別だが、多治見市は、早い時期から選挙期間を意識して、4年4年の8年としているが、どれだけのずれがあるのかは確認していない。

論点としては、短いほうがよいとおっしゃっている。短期であれば、機動力のある、しかも、市長選に近ければより市民の皆さんの意見が反映されやすいというメリットはあるが、安定した市政ということで考えれば、例えば、企業などは、山根市は20年先までこのようなまちづくりをするんだということが見えていたほうが、安定して進出しやすいというメリットがある。一長一短である。

【会長】

構想は、10年が一般的である。計画期間があまり短いと、その間でできるかどうかという不安がある。基本計画は前期・後期とあるので、その中で十分議論はできる。構想や理念は、あまり変えるべきではないということもあるので、選挙に合わせるのはいかがなものかという意見もかなり出てくるような気がする。

【平田委員】

例えば、各個人の家でやりたいことがあっても、農振に引っかかるから農地をどうすることもできないでいる。だいたい方針で決められているので、改革できないということがかなり出てきている。何故、今まで変えなかったのか。そういうことを考えると、時代とともにあるべきだと思う。ただ、これは基本方針という一番上の目標なので、ころころ変わるものではないことは確かである。でも、そこをもう少し考えないといけないと思う。

【会長】

農振はどんどん厳しくなっている。

【平田委員】

何かしたいと思っても、複数の課を通さなければならなくて、結局できないということになると、せっかく発展しようと思っっているのに鼻を折られるようなことがあってはいけないと思う。

【会長】

古田委員、ご意見はあるか。

【古田委員】

5年4年、その先は4年4年という構想になると思うが、いかにも市長の任期に合わせているような気もする。マニフェストと総合計画のどちらを優先させるか、リンクさせるかということだが、あまり総合計画にとらわれ過ぎると個性が出せないだろうし、その辺の関係はどうか。

【事務局】

市長のローカルマニフェストと総合計画が一致しない場合は、行政職員の私どもが一番悩ましいところではある。

一般論では、総合計画と市長のマニフェストとどちらが重いかというと、総合計画の基本構想は議決を取っている。市長が一般的に提案し、議会で議決されたものなので重たいものである。ローカルマニフェストは、市長1人が市民から負託されたものなので、総合計画のほうが重いということになる。しかし、時代に応じて、新しいタイミングで、市長は市民の方々の声を聞いてなっただけということもあるため、何とも言えない。この前、大阪で市長選があったが、再選すれば市民が皆そう思っているのかどうかということが問題になっている。なかなか難しい問題だとは思う。

【古田委員】

市民への周知はどこまでの範囲か。意外と市民は無関心の面があるのではないか。

【事務局】

おっしゃる通りである。行政職員としては、できるだけ市民の皆さんに親しんでいただきたいという思いはある。第1次のときは、計画の愛称をつくった。理念だと長いので、当時の審議会の方々が、「住みよさ共感！「山県すてっぷあっぷ・ぷらん」と全てひらがなにして、親しんでいただくための工夫をした。今回は用意していない。

【古田委員】

冊子が配布されるだけか。

【事務局】

前は、ダイジェスト版を全戸配布している。分厚い物を全戸配布するとお金もかかるし、要らない人もいるので、希望者に配布する形になると思う。

【古田委員】

市民が理解していればよいのではないか。今のところ、90%の市民の方は理解していないと思う。基本構想自体がざっくりとしたものなので理解するのは難しいかもしれないが、もっと周知できれば具体的になるのではないか。

【事務局】

総花的という批判的な言い方もあるが、範囲がとても広いため、例えば、子育てなど局所的に興味を持っている方は、総合計画のその分野について知っている方はいらっしゃるかもしれないが、全てのあらゆる分野に精通している方はほとんどいない。

【古田委員】

あまりにもマニフェストにリンクし過ぎているような感じはするが、毎年ローリングしていくので5年4年でよいと思う。

【上野委員】

期間は今日決めなければいけないのか。

【会長】

今日決めなくてもよい。人口フレームも一緒に考えていかなければいけないと思っている。今日は計画期間と人口フレームについて、皆さんの意見を聞きながら進めたいと思っている。

【上野委員】

内容に関わってくることなのですり合わせてやらないと、期間だけ先にサッと決めるわけにはいかないと思う。

【会長】

それでは、期間については、この程度にさせていただく。期間は人口フレームとも関係がある

ので、人口フレームについて議論していきたいと思う。

素案の 22 ページになる。従来は定住人口で押さえていたが、最近では交流・活動人口というものも取り上げられているため、今回はこのように案として出された。ここについて、もう一度説明していただきたい。

【事務局】

全くこの通りではない。施策を進めていくと、人口減少が少しは抑制されるということで、感覚的に提示させていただいた。皆さんで、これくらいの目標値を設定したらどうかという議論をしていただけるとありがたい。

統計では 26,515 人となる。どのような数字を基に考えても、最終的にはこれくらいになるが、このままでは目標にならないので、目標とするにはどれくらい上積みをしたらよいかということになる。過去の例からみると、人口を増やしていくことは現実的には難しいが、感覚的ということも申し訳ないが、これくらいで挙げさせていただいた。ご議論いただきたい。

【上野委員】

今の目標数値は 3 万くらいの現状維持ということが書いてあるが、この案は 3 万を切っている。数値目標というのは、何かの根拠に基づいて出すものであり、目標だから高めにしておくというアバウトなものではないと思う。27,500 人というとかなり具体的な数字にみえるが、27,000～26,000 の間というように書く方法もある。だいたいということでは嘘になる。子育て支援の出生率に力を入れていないとみられやすいので、根拠に基づいた数値目標を核にしてやっていくということが基本ではないか。高い目標数値を挙げて達することができなかった場合、何をやっていったのかと言われるのであれば、下げたほうがよいと思う。

【事務局】

これだけの人口になれば目標達成とは思っていない。総合計画をつくるにあたり、9 年後は 5 万人になる都市を想定してまちづくりをやるのか、それとも 1 万人になる都市を想定してまちづくりをやるのかということでは大きく方針が違ってくる。人口フレームなので、高齢化率が何パーセントで何人住んでいるまちがこうなるとよいというビジョンを置いている。今は 30,200 人になっているが、30,200 人を達成できたかどうかという数値目標とは違うということ、まず、ご認識いただきたい。

冒頭に補足で申し上げたが、27,500 人については、深い議論をしていない。これからの東海環状の開通等も踏まえて、また、住みやすいまちづくりを目指すということで、少し多めの人口フレームを設定していくことが妥当ではないかということである。この人数を強く進めるつもりはないし、また、交流・活動人口という概念は、1 次計画ではなかった。個人的な主観では、活動人口の 2,000 人や交流人口の 4,500 人は少ないと思っている。

今日いろいろなお意見を承った中で庁内議論を煮詰め、次回は市の方向性を見出した考え方を提示したいと思っている。

【上野委員】

将来的な目標人口の維持を目指しますと書いてあるように、目標人口として捉えているのではないのか。一般的にはそのように読める。

【事務局】

そのようなご意見があれば、検討させていただく。

【上野委員】

人口の設定というのは、このように数値目標として見え隠れしていると、約束をしたように捉えられやすい。達しているかどうか、達していないとどうなのかという議論になってくる。根拠に基づいて、目標数値としてこのように考えているとしたほうが望ましいのではないかと思って読ませていただいた。市民から見るとそのように読み取れるところが、ここだけではなく他にもいろいろあるので、コンサルに言いたい。その辺のことはきちんとすべきである。

【事務局】

今日はその辺のご意見を忌憚なく発言していただきたい。

【横山委員】

上野委員のご意見のように、3つの人口については、資料を読むと増加を目指すと読み取れるので、課長が言ったことが正解だと思う。このまちをこのくらいの人数にするには何をやらなければいけないのかということを考えないと、いつまでたってもこのまちは疲弊したままになる。これだけの人数を目指してこの施策をやるということにしないと、今の状況を維持するか増加するかということだけで終わってしまうので、それでは能がないと思う。

【大野委員】

私もそう思う。人数を決めて、目標に近づけるためのまちづくりをやっていくということではいけない。

【古田委員】

現状の転入・転出は、どのようなバランスか。

【事務局】

具体的な数値は分からないが、転出のほうが多い。

【古田委員】

高齢者世帯は、平成22年で3,000世帯を超えているが、平成37年には減ることが予想される。今、転入・転出はトントンだとすると、今後、東海環状のインターができて、企業誘致がどれだけできるかということもあるが、市としては3万人を維持するという目標が必要だと思うが、このような現実の数字を見ると、かなり落ちると思う。工場ができて定住する人がどれだけ増えるかという期待だけである。

【事務局】

お年寄りの方は何歳平均になったら亡くなるということも含めて統計学でいうと26,515人になるということである。

いわゆる、社会増と自然増がある。今、亡くなっている方は、5人～6人と兄弟の多い方だが、今、生まれてくる子は、5人目や6人目ということはない。自然増としては、日本中のどこの市も減ってくる人口減少時代である。社会増については地域差があり、伊自良と高富は現状維持だったが、美山は転出がはるかに多い。しかし、ここにきて、伊自良も高富も転出のほうが多くなったと思う。

【古田委員】

子どもさんが3人という家庭は増えてきているので、若干希望は持てる。

【事務局】

ただ、独身の人も多いので相殺されてしまう。

【会長】

構想というのは、9年というスパンで期待値というのにも必要になる。こういうふうになったらよいなという期待値を持っている市民の方もいるので、その辺も踏まえて決めていかないと希望も何も無くなってしまう。

【平田委員】

環境がよければ人は集まると思う。例えば、高富小学校をつくったときに、出生率から考えて、この人数でこの教室数ということでつくったが、よい校舎でよい先生が来るという評判ができたから、1クラス増えてしまった。そういう環境変化というのがある。若い子が結婚して、どこに住もうかと考えたときに、環境がよく、子育て支援が充実しているところに住みたいと思う。若い力は大事なので、そういう環境増は重要である。若い人に対する支援などを考えていけば、必ずや目標を達成できるような活力を生み出せるのではないかと思う。

【会長】

コンサルに聞くが、人口資料の1枚目と3枚目で35年の数値が若干違うのはなぜか。

【ジャパン総研】

人口推計の数字を使う際、山口市全体の12年・17年の推計値を使った場合の人口推計と、まず、高富の12年・17年の人口推計を行い、次に、伊自良の12年・17年の人口推計を行い、次に、美山の12年・17年の人口推計を行うというように、最終的に3地区を積み上げたものが2枚目と3枚目になる。人口推計の工程が違うので、若干数字の違いが出ている。

【会長】

どちらがよいのか。

【ジャパン総研】

どちらがよいかは難しいところである。

【事務局】

一般的には、市全体で人口フレームを計算する。ただし、前回、地域特性があるので分析してほしいという提案があったので、今回2枚目と3枚目を付けた。基本的には1枚目だと思っている。

【会長】

違って出てくるということが問題ではないか。

【横山委員】

1次計画のときは世帯数が載っていたが、今回は載せないのか。

【事務局】

今は人口フレームを考えている段階である。世帯数をどうアプローチするかは、1人あたりの世帯数で割り戻すのか、世帯数は世帯数として考えるのか、いろいろなやり方がある。

【横山委員】

今は人口が減っていて世帯が増えている。介護の関係など自分の都合で世帯を切り離すということがあって世帯数が増えているが、実際に人は増えていない。

【事務局】

例えば、特別養護老人ホームでは、50人入ると50世帯となるので、施設ができると世帯も増える。分析はするが、次の段階になる。それよりも人口フレーム、さらには高齢化率や年少人口と高齢人口の割合のほうが重要である。

【会長】

活動人口と交流人口については、22年あたりの実数を基に出しているということで、特に計算式はないのか。

【事務局】

産業課が毎月の入込客数というのを県に報告しているので、その数字を出した。伊自良湖エリア、四国山香りの森公園エリア、グリーンプラザみやま、ふれあいバザールてんこもり、ふるさと栗まつりを観光としてみた。就労は、就労統計がある。

【会長】

平成35年の目標人口フレームを、どのような方式で決めたのかということを知っている。

【事務局】

冒頭に言ったように仮の数字である。現状の数字だけでは議論がしにくいと思ったので、たたき台として出した数字である。もっと高く設定するべきだとか、現状を見て合わせたほうがよいなどの意見をいただくための数値であると考えていただきたい。繰り返しになるが、譲れない数字として市から出しているわけではない。

【会長】

政策によって変わってくる。観光事業に力を入れるとすれば交流人口は増えるだろうし、ボランティア活動を活発させようとすれば活動人口は増えるだろうし、そういうことを含めて考えていかなければいけない。単純にやってはいけないので、議論する必要がある。

【事務局】

平田委員が、住みやすいところなら住んでもらえとおっしゃったが、そういう政策の一環として「地域おこし協力隊」というのがある。4月からは7人になるが、彼らは都会から来る人なので、よいところだということを知って人が増えてくれないかなという想いを市長が持っていて、一生懸命力を入れているところである。

【会長】

平田委員が言われた高小の話だが、私も聞いたことがある。それも1つの施策として大変よいことなので、そういうことを取り入れていきながら、定住人口に期待値を含めて、あるいは、活

動・交流人口も期待値を含めて設定しないといけないのではないかと思います。皆さんからご意見をいただきたい。

【上野委員】

全国的に人口減少という厳しい状況である。このくらいの人口になると目標を定めて、そのためのまちづくりをしようということで動いている。目標数値を高くして描くのもよいが、現実にはそうはいかない。鳥取などはだいぶ数値を下げているが、現実をみて根拠をもって挙げている。27,000人というのは統計上の26,000人と大差がないので、まちづくりとしては大きく変わらないが、数値目標というのは目に付きやすい。32年で27,381人だから35年で27,500人という目標数値を挙げているが、実際に35年になったときにこの数字を維持するのは大変難しいので、目標数値は根拠があって挙げるべきだと思う。人口の数値については今一番問われている。毎日のように新聞に出ている。

はっきりした数字は挙げないで27,000～26,000人として、それくらいのまちをイメージして施策を考えていったほうがよいと思う。

【会長】

佐野委員、ご意見はあるか。

【佐野委員】

定住人口の人数について、自分の地域をみても、高齢者世帯の方が亡くなった場合、息子さんがいたとしても戻って来るかどうか分からない。伊自良の北地区は過疎化していくのではないかと考えている。平田委員が言われたように、若い人たちが戻って来られるような地域にする必要があると思う。若い人たちが住みやすい地域にするには、例えば、どこかの県では、第一子が生まれたときにはいくらもらって、人数が増えるたびに金額が上がっていくという話を聞いた。それくらいしないと、若い人たちに戻って来てもらうのは難しいと思う。人口については難しい話だと思ってみている。

【古田委員】

定住人口は、統計上の正確な数字を挙げていると思う。計画なので27,500人でよいと思う。ただ、交流人口はもっと増えるかもしれない。

【事務局】

27,500人は少し多くみているため、統計学的には26,500人のほうが近い。現実をみて設定するのであれば26,500人。定住人口は減るけれども、交流・活動人口を増やすということは考えられる。

【古田委員】

現実をみなければいけないと思う。

【事務局】

国内の人口というのは、統計学が活かされている。国立人口問題研究所が出しているデータは、あまり差はないと思う。ただ、市町村は引っ張り合うところがあり、おそらく、各自治体が積み上げると1億5千万人くらいになると思う。必ずしも統計上の話だけではないが、今日いろいろなご意見をいただいたので、庁内議論も踏まえて次回にお示ししたい。

上野委員がおっしゃられたような、帯で示すという発想はなかったが、人口フレームをそのように示しているところはあるのか。

【ジャパン総研】

あまりない。

【事務局】

私も聞いたことはないが、全国にないからダメということはないので、庁内議論で検討したい。

【会長】

大沢委員、ご意見はあるか。

【大沢委員】

定住人口は、今の予想よりは少しプラスしたほうがよい。何も望みがないような気がしてくるので、これくらいで設定したほうがよいと思う。

活動人口については、ボランティア登録のことでいえば、団塊の世代がボランティアをやってもいいような年代に入ってきているので、上手く活用していけば増えていくのではないかという期待を込めたい。37年の終わりのころには、ボランティアをしてもらえるか分からないが、今のところは定職から離れた人も増えてくるので、期待として上積みできたらよいと思う。

交流人口については、よく分からない。

【会長】

他にはよろしいか。それでは、人口等についてはこの程度にして、理念についてご意見をいただきたい。

20 ページに掲げられている。とりあえず構想は9年という中での基本理念ということである。今掲げられているのは、1次計画の理念がそのまま掲げられている。

【事務局】

捕捉したい。基本的には1次計画だが、今回は「安らかで快適な山県の住みよいまちづくり」となっているが、1次計画では「安らかで快適な21世紀の住みよいまちづくり」となっていた。今回「21世紀」が「山県」へ変わっている。

【会長】

何か理由はあるのか。

【事務局】

できたときに21世紀のタイミングだったというだけである。今回は時節にとらわれない言葉に置き換えただけで、基本的には同じ考え方である。

【会長】

21 ページに、前文の豊かな～というものについては案として5つ挙げられているので、それも勘案しながらご意見をいただきたい。ちなみに、⑤は、都市宣言の言葉がそのまま載っている。

【江崎委員】

「安らか」という言葉が気になった。安らかに眠ると思えば浮かべてしまう。「安らか」を辞書で調べてみても、穏やかで変わったことがないという意味なので、もっと勢いのあるスローガンがよいと思う。あるいは、意識が高まっている防災で「安全」に変えてみるとか、何か代わるものがあればよいと思った。

【大沢委員】

ありがとうございます。

【古田委員】

私たちの団体からすると、①や②の「経済」という文言が入ったものがよいので推薦したい。

【上野委員】

この素案を読んで市民は理解できるか。全体的に分かりにくく、どういうまちを想像しているのかがわかりにくい。はっきり言って、文言もおかしい。カラーかどうか最初に聞いたが、もう少し構造的に捉えるべきだと思う。構造的な絵を描いて、例えば、円を立体的にして、今までやってきたことをベースに描いてみて、引き継いでやることや新たにやることを立体的に考える。頭からきちんと、山県市はどういう現状にあるのか、そして10年間で何を指すのか、どういうまちが必要なのか、課題は何かというように、演繹法ではなく帰納法にやらないといけない。こういう点は力を入れないと人口は減少してしまうというような問題については、パッと見えるほうが分かりやすい。このままでは読んでも分からない。総花的と言われたが、総花的にもなっていない。一貫性もなくバラバラになっている。これでは理念も抽象的なものになってしまう。

東海環状ができて、新しいまちづくりをしていくのかどうかという視点がみえない。課題としては、山県市は通過点になる恐れがあるということ。もっと具体的に言えば、スマートインターができれば岐阜市へ行く人は出てしまっこちらには来ない。市民からはそのような心配があると聞く。通過点にならないためのまちづくりはどうしたらよいのか構想しなければいけない。10年後に構想しても遅いので、この10年で構想しなければいけない。そのようなことは何も書いてない。

また、山県市の課題である農業についてもきちんと描いていない。ペラペラッと読むと農業と

いう文言が書いてあるだけで、今後どういう農業形態を考えていくのかということを引きちんと描いて、それから全体的な力点というのが出てくるのであって、それをなくして理念が先行してはいけない。

それから、時代の流れは国と連動しないといけない。介護の問題が話題になっていて、在宅介護にすると知っているけれども、山口市で現実在宅介護になったらかなり難しい。地域包括支援センターが機能しているけれども、医師が常駐しているわけではない。これからは、医師がいて、そして在宅介護が可能になる。資料を読むと、課題にも挙がっていない。

2〜3日前に、しびり川にとんでもない物がたくさん廃棄されており、警察に来てもらった。そういう問題1つにしても、自然豊かだと喜んでばかりいられない。通過点になれば捨てて帰る人も出てくる。防犯カメラは設置されていないので、犯罪も起こりやすい。そういうこともあるので、安心なまちづくりはどうするかということになる。開通を控えているので、そういうことにウェイトを置かなければいけない。

安心・安全というのは大事だと思っているが、そういうまちづくりを真剣にやれば、人もかなり集まってくるだろうし、同時に定住の問題も併せて、住居環境をどうしていくのか、企業に頼って雇用を増やすのか、そういう問題も次に出てくる。

そういうことを洗いざらいしながらやっていくと、まちの骨格が見えて、理念が生まれてくると思う。理念が先行すると理念倒れになる。

それから、最後に施策の基本方針が書いてあるが、はっきり言って、推進、強化、充実、という言葉でごまかしているだけである。1つ1つ山口市の課題を踏まえて構築し、重点的なものについては、色を変えてもよいと思う。パッと見たときに、力を入れるところがすぐに分かったほうが望ましい。

もっと帰納法的にやる必要がある。書き方自体がおかしいし、記述の仕方も市民に分かるようにしていかないと、読んだら分かるでしょということではいけない。私は市民サイドに立って考えているので、そういう感覚でいろいろと言わせていただいた。

【江崎委員】

一般的な感じがするので、もっと具体的なものを入れてもよいのではないかと思う。例えば、子育てでいえば、高校まで医療費が無料というのは珍しい。私が川崎にいたころは、1歳までしか医療費は出なかったもので、こちらに来てとてもありがたいと思った。もっと声を大にしてよいのではないかと思う。子どもが何人もいれば医療費だけでも大きいことなので、外の人がここは子育てがしやすいと思うように、そういう具体的なことを挙げていただいたほうがよいと思う。

【事務局】

基本構想なので抽象的な表現は多い。この後、基本計画、実施計画となる。基本計画になると、もう少し具体的な内容になるので、今どういうことをやっていて、これからどうするかということ、子育てについても、現状分析と課題と将来どうやっていくかということが明記される。文章なので読みにくいところはあるが。そして、実施計画になれば、何歳の人に対してどれくらいのお金をかけて何をやっていくかということが明記される。そのような構想になっている。

医療を前面に出したほうがよいということであれば、特別な事業という位置付けをする手法もあるかもしれない。

【上野委員】

17ページと18ページの課題を見ても、現実把握はできていないと思う。山口市の課題はもっと具体的なものではないか。

【会長】

もう少しご意見をいただきたい。

現在掲げられているのは、第1次計画の基本理念が継承されているが、10年経っているのもう少し具体的にするか、あるいは、方向性が見えるものにしたほうがよいという意見もあるのではないかと思っている。古田委員からは「経済」という文言を入れて欲しいという意見があったので、他の委員からも意見をいただきたい。想いを語ってほしい。

【平田委員】

山口市としては、経済的なことが一番の問題である。収入が少ない市だと言われている。子育て支援にしても介護支援にしても、経済的なことが伴うので、古田委員が言われたように、経済の活性化というのは、もう少し前に推し進めてもらわないと、福祉のほうにも力を注げないと思うので、お願いしたい。

【副会長】

①～⑤の中から選ぶとするならば、②の「暮らしと文化」という言葉は、山口市になってからだいぶ広められてきたので、文言をなくしたとしてもなくなるものではなく継続していくものだろうと考える。「経済」は山口市の財政を考えると必要だと思うので、経済を推し進めていくなれば、①が経済を推し進めているイメージがあると思う。⑤の「活力」というのは、地域に根差した産業育成ということで考えると、①や⑤がよいのではないかと思う。

【大野委員】

私は⑤がよい。

【江崎委員】

内容の中に、孤立化や無縁社会、そういうものを地域コミュニティが連携して支援するセーフティーネットづくりというのがあるが、大垣市の例では、退職した方たちがライフサポート事業というのを立ち上げて、介護保険制度のヘルパーさんたちにはやってもらえないようなものを、1000円のチケットを払ってやってもらうという事業がある。そういうシステムをつくることによって、退職された方たちも生きがいをもって生き活きと生きられて、自殺や鬱の防止にも効果があり、また、支援してもらう方たちも自宅で生活していけるという大きな支えになっているので、お互いによい組織である。生き活きとした社会を実現していくために、そういう形ができるとよいと思う。

【事務局】

山口市の場合は、元気生活支援事業という、介護保険の対象にならないものを500円のワンコインでやってもらえるサービスがある。シルバーさんのほうで3月から始めた事業である。これから提供する側の募集があると思う。なかなかチラシだけでは広まらないので、ロコミで広げていただけるとありがたい。

【大沢委員】

私は買った。

【佐野委員】

電球の交換とかちょっとしたことを。

【会長】

今日はいろいろなお意見を頂戴したが、今回はもう少し具体的なものをお示しして、議論いただきたいと思っている。時間が押しているので、特に発言したいということがあればお聞きですが、本日はこの程度にとどめてはいかがか。よろしいか。

次回はいつごろ開催したらよいか。4月下旬ごろにやるか、5月中旬までにやるか、いろいろな事情があり苦慮しているが、いかがか。4月はお忙しいと思うが、5月中旬までには1回開催したいと思っている。

【事務局】

議会も、もしかしたら慣例でいくと5月に私役交代があって、その前に1回今のお2人でやったほうがよいのか、そこはこだわらずにやるのかどうか。

【会長】

できれば、その前に1回やったほうがよいのではないか。終わらないようなら引き継いでもらえればと思う。遅くとも5月中旬までには行いたい。

【事務局】

5月はゴールデンウィークが入るので、会長と詰めさせていただく。

【会長】

休憩も取らずに長時間にわたって大変ありがとう。

閉会
以上